
研究報告

戦後の国会会議録における「道德教育」をめぐる 計量テキスト分析

名古屋女子大学 歌 川 光 一

1. 研究の目的

本研究の目的は、戦後日本の公式な政治アリーナである「国会」のなかでの、「道德教育」にまつわる発言を取り上げ、その計量的な分析を行うために、①国会会議録のデータベース化、②計量テキスト分析に向けた研究の視点の獲得、の2点を行うことにある。

第二次安倍政権下において、教育再生実行会議の提言や中央教育審議会の答申を踏まえ、「道德の時間」を「特別の教科道德」（「道德科」）として新たに位置付ける学習指導要領の一部改正が行われた。その教育方法・評価としても、検定教科書の導入、いじめ問題への対応の充実、小学校の内容項目への「個性の伸長」「相互理解、寛容」「公正、公平、社会正義」「国際理解、国際親善」「よりよく生きる喜び」の内容項目の追加、問題解決的な学習や体験的な学習などを取り入れた指導方法の工夫、児童生徒の道德性に係る成長の様子を把握、といった「改善」がなされ、平成27年度から、一部改正学習指導要領の趣旨を踏まえた取組が可能となり、小学校は平成30年度、中学校は平成31年度から、検定教科書を導入して「道德科」を実施する（文部科学省2015）。

道德教育の歴史を振り返ると、戦前期においては「修身」として筆頭教科に位置付けられていた道德は、戦後、GHQによって国史・地理と並んで、軍国主義教育とみなされ、授業を停止する覚書が出され。その後、1950年代に入り、「逆コース」の流れの中で、理性ある社会人を育てる「道德」が復活したが、日教組などの反対もあり、単一の教科とはされなかった。しかし、1990年代以降、いじめ自殺、少年の非行の低年齢化などが報道されるなか、「公教育で徳育が欠かせない」との声が高まり、2007年に第1次安倍晋三政権当時の教育再生会議で「道德の教科化」が提言された。そして、2013年度に発足した「道德教育の充実に関する懇談会」などを通じて、既述のように「道德の教科化」が決定する（貝塚2015）。井藤元らも指摘するように、戦後の教育学研究における道德教育をめぐる議論は、いわゆる「文部省対日教組」という政治的な対立構造のもとで、イデオロギー論争の枠内で行われ、養うべき道德性や道德教育の本質については答えてこなかった（井藤ほか2015：182）。

しかし、「道德教育」に対しては、当該の政権の思想・信条以外にも、例えば、「少年犯罪の凶悪化」をはじめとする心理主義的な言説の広まりといった別の要因も想定することができ（高橋2012）、「道德教育」をめぐる政治的アクターと政治課題は、見た目以上に複雑であることが予想される。したがって、戦後日本における道德教育をめぐるアクターと課題に対する、中長期的な実証研究が

求められる。

2. 研究の見通し

教育政策の政治的アクターと政治課題を歴史的かつ計量的に明らかにする試みが、近年散見されるようになってきている（橋本 2014 ほか）¹。本研究においても、国会会議録上において「道德教育」の語彙が用いられる文脈を対象に、経験的なテキスト分析の手法を用いることを想定している。

資料として、教育雑誌のように、特定の専門職集団による発行資料を用いるのではなく、複数の領域を横断的に観察できる国会会議録を用いることで、日本社会における「道德教育」論の全体像を把握することができる。国会での議論は、法的アリーナであるとともに、必ずしも法制化されないパブリックな要求を含むものであることから、戦後日本という中長期的なスパンにおける道德教育論の構造を観察する上で適している（橋本 2014）。

3. 平成 26 年度研究報告

3-1. 国会会議録のデータベース化

まず、国会会議録検索システム（<http://kokkai.ndl.go.jp/>：2014/12/31 最終アクセス）を利用して、第 1 回の 1947 年から 2014 年末にいたるまでの戦後 68 年間の国会会議録のうち、「道德教育」という検索語を含む全発言を抜き出した上で、「出席者一覧」や「誓願・陳情案」、「委員会での案件」など、「道德教育」というキーワードが混入している部分を削除したテキストを作成した。

3-2. 研究の視点の獲得

次に、研究の視点を獲得するために、戦後を、2000 年代以降、1950 年代～90 年代に分けた上で、①国会会議録において、『心のノート』『私たちの道德』に言及した国会議員とのその社会的特徴（2001～2014 年）、②衆議院・文教委員会「道德教育」とともに論じられたテーマ（1955～2000 年）、という 2 つの観点から、初歩的な分析を行った。

3-2-1. 『心のノート』『私たちの道德』に言及した国会議員とのその社会的特徴（2001～2014 年）²

まず、発言内容に影響を及ぼす変数を探索するために、国会会議録において、『心のノート』『私たちの道德』に言及した国会議員を抽出し、その社会的特徴を明らかにした。ここでは、明らかになった社会的特徴のうち、今後の分析に関わる知見を紹介する。

¹ 道德教育政策に関しても森（2015）などの分析例が見られる。

² 詳細は、拙稿（2014）を参照されたい。

第一に、関係者の専門領域を見ると、衆議院議員は法学、経済学（政経・商学含む）の割合が高いのに対し、参議院議員は、教育学、文学を専門領域としている割合が高い傾向にあった。すなわち、参議院における議論の方が、専門性が高いと推測される（図1）。

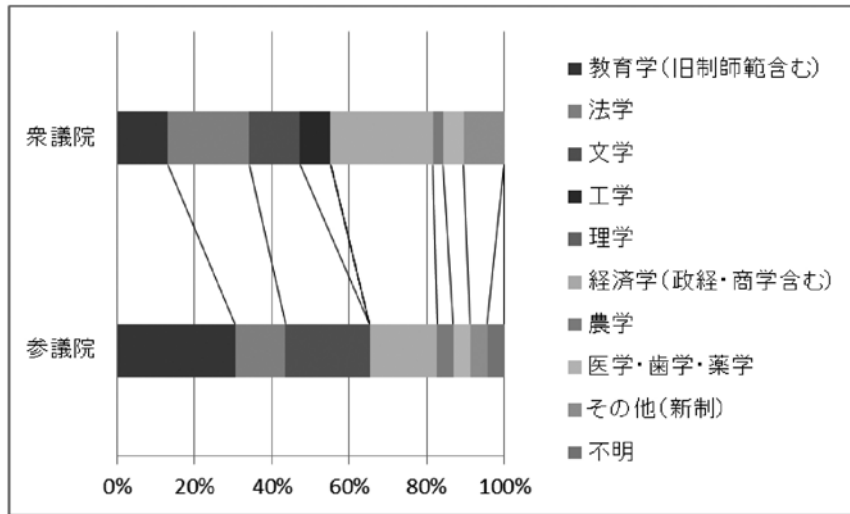


図1：道德関連議員の専門領域

第二に、関係者の職歴構成を見ると、参議院議員のサンプル数が少ないため即座に一般化はできないが、衆議院議員の場合、首長・地方議員、官僚、議員秘書経験者の割合が高いのに対し、参議院議員の場合、地方公務員・教員・教育委員会、労組（日本教職員組合）の割合がやや高いように見える点に特徴がある（図2）。

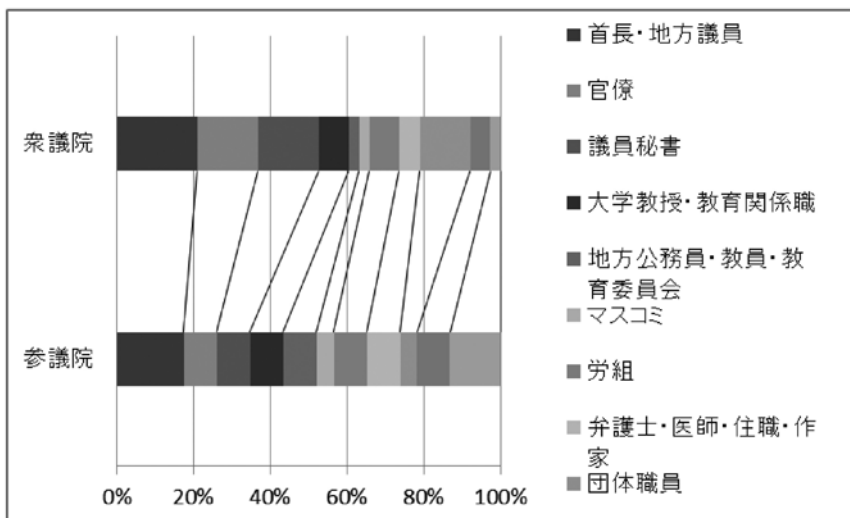


図2：道德関連議員の職歴構成

このように、道徳教材に言及した国会議員の属性は、衆議院と参議院で大きく異なっており、キャリア形成の点において、衆議院では、学閥として有利に働き官僚との連携が取りやすい議員が比較的多いのに対し、参議院では、教育（学）に対する専門性が高い議員が比較的多い結果にあった。

続いて、対象を文教関連委員会に絞り、『心のノート』『私たちの道徳』に関する国会議員の発言量を見てみる。

一般に、文教関連委員会での発言は、委員としての在任期間、発言回数、所属会派の議席数に応じた発言時間、会派の中での調整など様々な要因に左右される。しかし、その総和としての発言量の多寡は、教育政策へのコミットメントと影響力を反映しているものと想定できる。実際、今回の道徳教材への言及についても、政治家の全発言量のうち、衆議院 60.5%（127,975 語中 77,397 語）、参議院 62.2%（111,826 語中 69,560 語）を文部科学委員会の発言が占めていた。

道徳教材に関する発言量別にみた場合、衆議院、参議院ともに自民党議員の発言が大半を占めているが、議院によってその分布が異なっている（図3）。衆議院では、自民党、民主党、公明党、社民党、共産党、みんなの党、維新の会、生活の党の順に 61,688 語、2,488 語、1,020 語、4,235 語、4,676 語、1,791 語、1,499 語、0 語となっているが、参議院では、自民党、民主党、共産党の順に 53,550 語、11,726 語、4,284 語となっている。高等教育関連議員の分析を行った橋本（2014）も述べるように、参議院において自民党と革新政党の陣営対立が継続している様子がうかがえる。

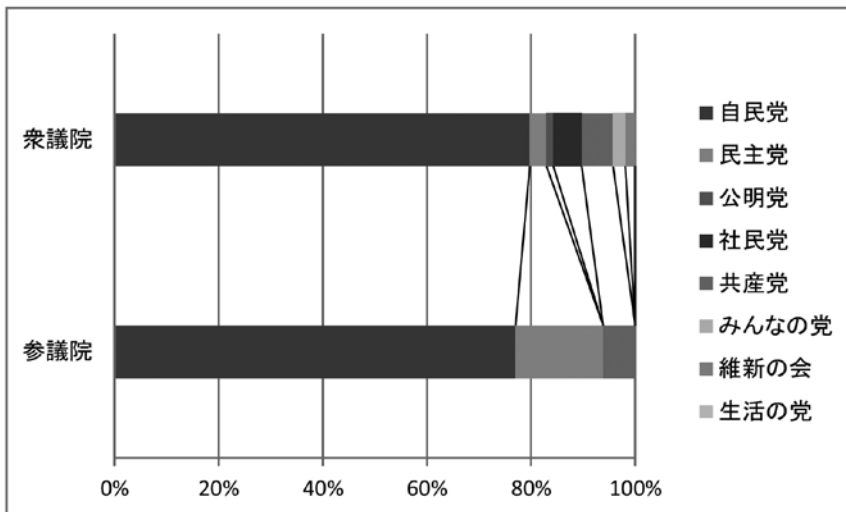


図3：文部科学委員会における政党別発言量

以上が2001～2014年の状況であることを踏まえても、道徳教育が論じられる際の、発言者の議院、所属政党が分析に際しては重要な変数になる。

3-2-2. 衆議院・文教委員会において「道德教育」とともに論じられたテーマ (1955～2000年)

次に、1955年から2000年までの衆議院・文教委員会での発言に関する語彙について初歩的な分析を行った。5年ごとの一年分の「道德教育」を含む発言から、以下のような特徴が明らかになった。

まず「道德教育」を語る際の語彙の多様化を挙げることができる。図4がその推移を示したものである。1970～80年代に「道德教育」を語る語彙が豊富になったことがうかがえる。

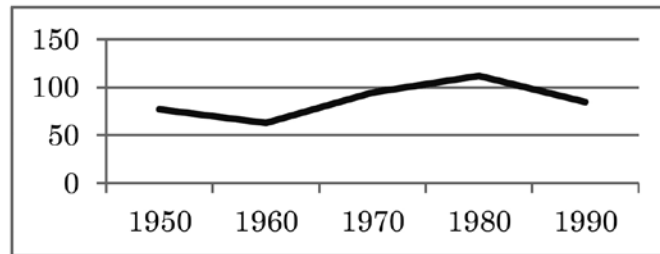


図4：年代ごとの「道德教育」を語る際の語彙数

次に、「道德教育」とともに語られたテーマを具体的に検討する。表1に、「道德教育」とともに語られた複合名詞（上位5位）を示す。ここでは、複合名詞をみることで、「道德教育」と他の教育の専門用語との関係を推測することができる。表1を見ると、1970年代に「道德教育」は学校の教育課程上の問題とみなされるようになり、1980年代に、「人間関係」「責任感」「人間形成」など、理想的な人間像が語られ、1990年代に入ると、「ボランティア活動」「特別活動」といった、道德推進のための具体的な方途が語られ始めたと言える。

表1：年代ごとのキーワード（出現件数の多い複合名詞上位5位）

1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代
道徳的 受胎調整 具体的	生徒指導 総合的	学校教育 教育課程 高等学校 教育内容 指導要領 基本的	学校教育 委員会 児童生徒 子供たち 高等学校 私たち 人間関係 学校教育法 責任感 人間形成 基本的 自然教室推進事業	学校教育 学習指導要領 教育基本法 ボランティア活動 子供たち 高等学校 特別活動 具体的 私ども

さらに、道德教育の推進自体も時代が下がるごとに明白になってきたことがわかる。国会議員の一発言のうちの、「道德教育」の推進に関わる発言の出現頻度を示したのが、図5である。今回は

サンプル数が少なく、一般化はできないが、「道徳教育」推進は1970～80年代以降着実に進展していったことが示唆される。

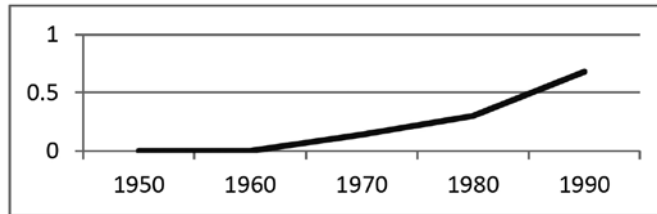


図5：年代ごとの「道徳教育」推進に関する発言の出現頻度推移

注)「道徳教育」の係り受けのうち「推進」「重要性」「行う」「講じる」「充実(する)」「今後」「あり方」を換算した。

以上は断片的な分析だが、戦後その存在自体が政治的であった「道徳教育」は、校内暴力やいじめ、少年犯罪などの不安が広まった1970～80年代以降、さまざまな「問題」への対処療法として語られる傾向が強まったことがわかる。特に1990年代以降は、道徳教育の方法も、ボランティア活動に代表されるように、学校のみならず学校外の人的、社会的資源を導入するものへと変化を遂げてきていることが示唆される。

4. 研究の展望

第二次安倍政権下における道徳の教科化をめぐる議論の過程でも、「いじめ問題」というトピックが、その推進の大きな要因の一つとなったように、明確な「学力」を測定できない道徳教育については、その教育内容や効果というよりも、推進／反対の理由や教育方法・評価が政治課題化し、その結果として教育課程政策に変更が及ぶというプロセスが繰り返されている。今後、本研究で作成した国会会議録のデータベースに基づいて、教育政策のアクターと課題という観点から道徳教育に担わされてきた役割を再整理することで、戦後日本という文脈における「道徳教育」の特殊性を明らかできると考える。

【引用・参考文献】

- 橋本鉦市 (2014) 『高等教育の政策過程 アクター・イシュー・プロセス』 玉川大学出版部。
- 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して』 ナカニシヤ出版。
- 井藤元・高宮正貴・苫野一徳 (2015) 「道徳の本質および道徳教育への示唆」『大阪成蹊大学紀要』 (1)、pp.181-191.

貝塚茂樹（2015）『道德の教科化 — 「戦後七〇年」の対立を超えて』文化書房博文社

文部科学省（2015）「道德教育の抜本的改善・充実」（URL:http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/03/27/1282846_9.pdf 最終アクセス：2015/08/31）

森健一郎（2015）「道德の教科化に向けての論点整理：中央教育審議会道德教育専門部会「審議のまとめ（案）」に係る意見募集の結果（概要）から」『北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要：教職大学院研究紀要』5、pp.85-92.

高橋潤子（2012）「『心のノート』誕生の要因に関する考察—マスコミの教育批判と国会議論を中心に—」『九州教育学会研究紀要』第40巻、pp.41-48.

歌川光一（2014）「国会会議録にみる道德教育関係者の諸相—『心のノート』『私たちの道德』への言及者—」『学習院大学教育学・教育実践論叢』第1号、pp.119-127.